

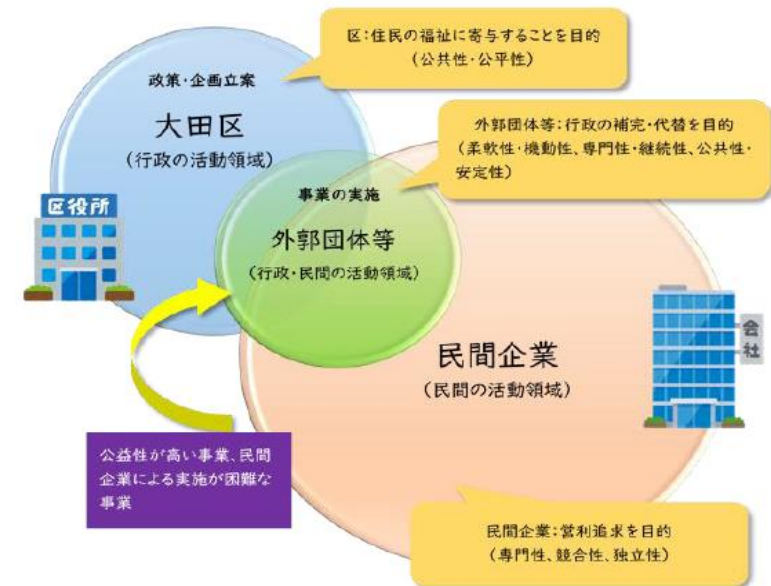
外郭団体等における効果検証の総括について

【1 外郭団体等に関するこれまでの取組等】

- ✓ 区は、これまで大田区外郭団体改革プラン（平成23～27年度）、新大田区経営改革推進プラン（平成27～30年度）、新大田区外郭団体等改革プラン（平成29～令和3年度）を策定し、区と外郭団体等との役割の明確化など、外郭団体等に関する改革に取り組んできた。
- ✓ また、令和4年11月に策定した「大田区外郭団体等に関する基本方針」においては、外郭団体等に期待される役割を明確にし、区と外郭団体等との緊密な連携のもと、区の政策の実現に向けて共に取り組むこととしている。

～区・外郭団体等の活動領域イメージ図～

- ✓ 上記基本方針に基づき、外郭団体等が実施する事業について、区民サービスの向上に寄与しているか、毎年度効果検証を行っている。
- ✓ 効果検証結果からも、外郭団体等は、柔軟性・機動性を活かした積極的な事業展開や、各種団体等とのコーディネート機能といった役割を果たしており、区の政策実現に大きく寄与している。



【「大田区外郭団体等に関する基本方針」から抜粋】

外郭団体等における効果検証の総括について

【2 効果検証の総括の目的】

●社会情勢等を踏まえた区の課題

- ✓ 多様化・複雑化する行政需要に対応するための業務量の増加が引き続き見込まれる。
- ✓ その一方で、少子高齢化による生産年齢人口の減少や定年退職を迎える職員が高水準で推移することなどから、令和14年度には、業務量（人換算）が現員数を上回ることが想定されている。

●外郭団体等の課題

- ✓ これまでの効果検証において、人材育成・確保、組織の活性化等が挙げられている。

●課題解決に向けた区の方角性

- ✓ 区の政策を実現する重要なパートナーである外郭団体等との連携をより一層強化し、区民サービスの更なる向上を図る。（令和7年3月策定「大田区持続可能な自治体経営実践戦略」より）
- ✓ 外郭団体等の連携は、「大田区持続可能な自治体経営実践戦略」の中において、特に重点的に取り組む。



効果検証の総括

外郭団体等が抱える課題や方向性の全体像を把握し、さらなる連携に向けた検討を加速



区と外郭団体等双方の組織力向上、行政サービスの持続的な提供に伴う区民満足度の向上へ

外郭団体等における効果検証の総括について

【3 総括の対象となる効果検証期間】

- ✓ 令和4年に策定した「大田区外郭団体等に関する基本方針」に基づき検証を行った令和4年度から6年度までの3年間

【4 総括の対象団体】

- ✓ 「大田区外郭団体等に関する基本方針」記載の「外郭団体」及び「連携団体」、計13団体

No	団体名	設立年	出資等割合	団体の位置づけ
1	大田区土地開発公社	昭和63年	100%	外郭団体
2	公益財団法人 大田区産業振興協会	平成7年	100%	外郭団体
3	一般財団法人 国際都市おおた協会	平成29年	100%	外郭団体
4	一般財団法人 大田区環境公社	平成29年	100%	外郭団体
5	公益財団法人 大田区文化振興協会	昭和62年	66.7%	外郭団体
6	羽田エアポートライン 株式会社	令和4年	61%	外郭団体
7	株式会社 大田まちづくり公社	昭和61年	56.7%	外郭団体
8	公益財団法人 大田区スポーツ協会	昭和59年	50%	外郭団体
9	社会福祉法人 池上長寿園	昭和37年	0%	連携団体
10	公益社団法人 大田区シルバー人材センター	昭和52年	0%	連携団体
11	社会福祉法人 大田区社会福祉協議会	昭和58年	0%	連携団体
12	社会福祉法人 大田幸陽会	平成5年	0%	連携団体
13	一般社団法人 大田観光協会	平成15年	0%	連携団体

外郭団体等における効果検証の総括について

【5 効果検証の総括】

●事業のあり方等

- ✓ 特定の分野において高い専門性を有し、自主事業や受託事業を通じて区の政策を実現するパートナーとして活躍している。
- ✓ 事業拡大を目指し、専門職との連携・協働を充実していく意向がある。
- ✓ 区とのより一層の連携に向けては、事業の実施主体の整理の明確化を課題としている。

●組織・人員状況

- ✓ 組織体制の強化例として、区からの派遣職員と固有職員の役割分担等の整理、団体間の連携や統合等を含む運営体制の拡大があげられる。
- ✓ 区と外郭団体等相互の人事交流については、人材育成につながるとともに、区の施策や知見の共有といったような業務面でのメリットも感じている。
- ✓ 区からの受託事業が増加したことに伴い、これまで0名であった固有職員の採用を開始した団体や、固有職員の給与の処遇改善を通じた職員確保に取り組む団体も見られる。
- ✓ 人材育成については各団体等でも行っているが、区が実施している研修を有効的に活用したい意向もある。
- ✓ 多くの外郭団体等が人材確保と人材育成に課題を感じ、採用計画や人材育成方針の確立に取り組んでいる。

●財務状況

- ✓ 区への依存率について、全体的には横ばい、又は微減傾向であるが、自主事業による収益の向上に取り組み、3年間で約15%の低減につなげた団体も見られる。
- ✓ 自己資本比率や流動比率といった、外郭団体等の安定性を図る指標について基本的に問題はない。
- ✓ 外郭団体等の性質上、収益性を追求する事業は難しい部分もあるが、区依存率の低減や収益性向上に向け、広告収入や協賛金の増加等の取組を検討している。

外郭団体等における効果検証の総括について

【6 総括に対する外部有識者の意見】

外郭団体等は、柔軟性・機動性、専門性等の特性を活かし、区民生活に密着した様々な政策分野で、区と連携・協働し、きめ細やかな公共サービスを提供することに寄与している。

また、区行政だけでは対応が困難な地域課題の解決に向けて協力するパートナーとしても活動しており、外郭団体等がその役割をさらに強化することは、大田区の政策実現、ひいては区民サービスの向上に直結する。

このように、外郭団体等と区の協働が求められる中、令和14年度には区行政の業務量（人換算）が現員数を上回ることが想定されており、外郭団体等では人材育成・組織活性化等が課題となっている現状を踏まえ、区からの事務事業の移管や相互の人材交流を進める必要がある。効果検証の総括を通じて、双方の連携をより一層深めることは、時宜にかなった重要な課題である。

今後、外郭団体等との連携の強化を促進するにあたり、各団体の設立目的などを踏まえた慎重な協議が必要であるが、区が、事業移管等を含めた連携・協働に関する大枠での考え方を示すことが必要である。

また、派遣職員の役割等の明確化や団体のあり方について検討するとともに、財政基盤の強化、計画的な職員の採用・育成等による人材不足の解消・組織体制の強化が進むよう支援していかなければならないと考える。

【7 今後について】

- ✓ 総括及び外部有識者意見を踏まえ、外郭団体等とのさらなる連携に向けた検討を行う新体制を、令和7年度中に構築する。